

平成 30 年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要について

環境省では、国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（環境配慮契約法）及び「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の悪源に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（環境配慮契約）を進めている。環境配慮契約法第 8 条第 1 項の規定に基づき、平成 30 年度の環境省における環境配慮契約の締結実績の概要を次のとおり公表する。

1. 平成 30 年度における環境省の環境配慮契約の締結状況

(1) 電気の供給を受ける契約

平成 30 年度において裾切り方式による入札^(注)を実施して契約を締結したものは 13 件（平成 29 年度：13 件）であり、加重平均した二酸化炭素排出係数は 0.495kg-CO₂/kWh（平成 29 年度：0.531kg-CO₂/kWh）であった。ただし、本省が執務室として使用する中央合同庁舎第 5 号館など、管理官署が他府省のものは除く。

(注) 当該入札の申込者のうち、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギー活用状況、再生可能エネルギー導入状況、グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組状況に係る数値をそれぞれ点数化し、その合計が基準以上である者の中から、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とするもの。

(参考) 平成 30 年度においては、環境省本省がその一部を執務室として利用している中央合同庁舎第 5 号館本館庁舎で使用する電気の調達に関して、当該庁舎の管理に当たる厚生労働省において以下のとおり環境配慮契約がなされ、環境省は、厚生労働省に対し所要の分担金を負担した。

契約期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日
契約電力	4,600kW
予定使用電力量	13,138,136kWh
契約方式	環境配慮契約（裾切り方式）
入札申込者	4 者（入札参加資格に適合したもの：4 者）
落札者	東京電力エナジーパートナー株式会社（法人番号 8010001166930）

(2) 自動車の購入に係る契約

平成 30 年度においては、購入価格及び環境性能（燃費）を総合的に評価し、その結果が最も優れた者と契約を締結する総合評価落札方式による入札を実施し、購入したものは 12 台（平成 29 年度：20 台）であった。

(3) 「船舶の調達」、「省エネルギー改修事業（ESCO）」、「建築物の設計」及び「産業廃棄物処理」に係る契約について、平成 30 年度においては、環境配慮契約の実施がなかった。

2. その他の環境配慮契約に係る事項

事業者の選定に当たっては、ISO14001 若しくはエコアクション 21（環境活動評価プログラム）等により環境管理を行っている者を優先して考慮するよう努めた。